

## 目次

ごあいさつ	1
環境基本方針	2
環境マネジメントシステム	3
環境行動目標と実績	4
商品開発面での環境保護	6
タイヤ	6
タイヤリサイクル ((社)日本自動車タイヤ協会の取り組み)	9
MB商品	10
生産段階での環境保護	12
地域社会との交流活動	18
1999年度の環境保護推進活動を顧みて	20
環境保護活動の歩み	21

## 横浜ゴムの概要

本社所在地：東京都港区新橋5 - 36 - 11

創立： 1917年10月13日

資本金： 389億円(2000年3月末)

売上： 3,922億円(2000年度連結ベース)

従業員数： 13,764人(2000年3月末連結ベース)

生產品目： 乗用車用、トラック・バス用、ライトトラック用、RV用などの各種タイヤ、ホース、ベルト、接着剤、航空部品、スポーツ用品など

## ごあいさつ

### 環境保全は企業の使命

地球環境を保護し、またそれを回復するための努力は、21世紀に生きる企業にとって最重要な使命のひとつです。当社は1992年に「環境保護推進室」を設立、翌年には具体的な行動目標を明示した「環境行動計画」を策定し、従来にも増して生産活動、製品開発面での環境保護活動に取り組んで参りました。さらに1998年には「環境行動計画」の改定を行ない、環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証取得を目標に追加し、その後約1年を経た1999年7月までに、国内全工場で認証取得を果たすことができました。

### 環境保全に貢献するモノづくり

「持続可能な発展」をめざす私たちメーカーにとって、生産活動面での環境負荷低減への努力はもちろん、製品開発面においても不断の努力を継続する必要があります。横浜ゴムグループは、次世代の生活にも欠くことができない自動車用タイヤを開発、製造しており、その環境性能の向上は大きく社会に貢献するものと認識しています。燃費の向上はもとより、電気自動車など未来の交通手段にふさわしいタイヤづくりを進めています。またタイヤ以外にもホース、接着剤、航空部品、スポーツ用品など幅広い製品を取り扱っており、これら分野でも環境への負荷低減、リサイクルなどで貢献しうる「モノづくり」をめざしてまいります。

### 皆様とのコミュニケーションを願って

地球環境の保護は、一企業、また個人の力だけではなしえない非常に大きな問題です。その意味で、横浜ゴムグループは社会の皆様の声をお聞きし、皆様とともに歩んでいきたいと思っています。本冊子が一方的な情報発信にとどまらず、皆様からのご助言をいただくきっかけとなり、それが問題解決への道を開くことを切に願ってやみません。

2000年5月

代表取締役社長

馬永靖雄



# 環境基本方針

## 企業理念

### 基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します。

### 経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値をつくりだす。

独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する。

人を大切にし人を磨き、人が活躍する場をつくる。

社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする。

## 環境基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を基本として、

### 1 環境負荷の低減

商品開発から生産、販売、廃棄に至る全段階での環境負荷の低減に取り組みます。

### 2 環境保全への取り組み

企業全部門が全ての活動分野で環境保全に取り組みます。

### 3 社会への貢献

地球及び地域の一員として社会貢献に取り組みます。

## 環境行動指針

### 1 資源の節約と再利用

産業廃棄物の削減とマテリアルリサイクル技術の向上に努めます。

### 2 地球環境への影響を配慮した企業活動

地球温暖化防止対策としての炭酸ガス排出量削減に努めます。

### 3 地球に優しい商品の提供と資材の購入

環境負荷低減型商品の開発とグリーン調達に努めます。

### 4 環境管理体制

国内、海外生産拠点の「ISO14001」認証取得と従業員の教育啓蒙に努めます。

### 5 環境保全活動の強化

化学物質管理活動の強化を行ない、有機溶剤の排出削減に努めると同時に、関係環境法令の遵守による環境保全に努めます。

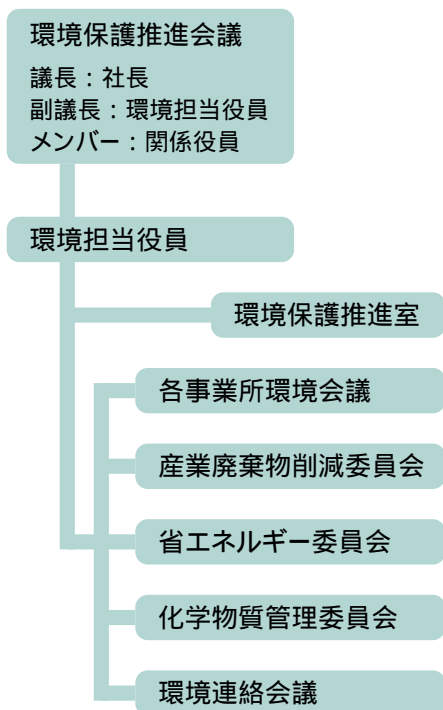
### 6 良き企業市民としての活動

環境への取り組み状況の社内外への積極的な広報に努めます。

# 環境マネジメントシステム

## 組織と体制

横浜ゴムは従来から、環境保護を経営の最重要課題のひとつと位置付け、専門部署を設け環境保護に取り組んでいます。1992年、「環境保護推進室」を設置、翌年に社長を議長とし役員で構成する「環境保護推進会議」を発足させ、全社的かつ体系的に取り組む体制を整え、環境保護活動を展開しています。また環境保護推進会議の下部組織として「各事業所環境会議」、「産業廃棄物削減委員会」、「化学物質管理委員会」、「省エネルギー委員会」の各委員会を置き、専門分野および実務での対策に取り組んでいます。



## 環境監査

横浜ゴムは1996年から環境監査制度を導入しています。同制度は、環境保護推進室が行なう監査と各生産事業所が自主的に行なう内部監査で構成されています。監査によって環境マネジメントシステムが適切に運用されているかを確認し、また改善事項が発見された場合はその場で生産事業所長に伝え、具体的な改善活動を実施しています。

## リスクマネジメント

横浜ゴムは環境マネジメントシステムにおいて、環境汚染事故の可能性を特定し、緊急事態発生時への対応と環境影響の予防、緩和のための体制および手順を確立しています。これらの体制および手順は、定期的にテスト、評価を繰り返し、より確実なものにする努力を続けています。

## ISO14001認証取得

横浜ゴムは環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得に取り組んでいます。国内では1999年7月までに三島、三重、新城、茨城、尾道の各工場、および総合工場である平塚製造所すべてで認証を取得しました。今後は国内の関連会社、海外工場など、横浜ゴムグループ全体で早期に認証の取得に努める方針です。

## ISO14001認証取得実績

取得事業所	取得年月日
三島工場	1998年 7月
三重工場	1998年 12月
新城工場	1999年 5月
茨城工場	1999年 6月
尾道工場	1999年 7月
平塚製造所	1999年 7月

## 今後のISO14001認証取得予定

ヨコハマタイヤ フィリピン	2001年 3月
横浜ハイデックス	2001年 6月

## 環境行動目標と実績

		環境行動目標	開発課題
製品	タイヤ	炭酸ガス排出削減	製品の環境負荷低減評価方法の確立 燃費向上
		天然資源枯渇防止	製品寿命向上
		騒音対策	タイヤと路面から発生する騒音の低減
	MB*	有機溶剤の削減	無溶剤型ウインドシーラントの開発 無溶剤型接着剤の開発
		脱フロン対策	次世代冷媒(CO <sub>2</sub> )対応エアコンホースの開発
		脱塩素化対策	塩ビ代替ポディーシーラントの開発 TPO用接着剤の開発 非塩素系ゴム製油圧ホースの開発
		海洋汚染防止	新油漏れ検知機能付きマリンホースの開発
		騒音対策	多孔質弾性舗装材の開発
		省エネルギー	複層ガラス用シーリング材の開発
		産廃物の削減	シーリング材のフィルムパック化

		環境行動目標	課題
生産	産業廃棄物の削減		発生量の削減 最終処分量の削減
		CO <sub>2</sub> の排出量削減	
	有機溶剤の排出量削減		
環境マネジメント	ISO14001の認証取得		

\* MB(マルチプル・ビジネス) タイヤ以外のハマタイト(接着剤)ホース、航空部品、ゴム支承、スポーツ用品など多様な商品群を意味しています。

### 現在までの実績

タイヤのCO <sub>2</sub> に関する「LCA」手法の確立
ころがり抵抗を10%削減した乗用車用タイヤを開発
製品寿命を8%向上したトラック・バス用タイヤを開発
低ノイズサイドブルーブなどの開発
自動車メーカーへの採用
自動車メーカーへの採用予定
金属箔内装ホース技術の確立
配合仕様の確立
ステンレス/TPO接着剤の上市
配合仕様の確立
油漏れ検知機能付きダブルカーカスホースの開発
騒音低減効果のある舗装材の試験施工
作業性を高めた改良タイプを発売
ソーセージタイプパッケージ品2種の上市

### 2000年3月末までの成果

### 今後の目標

1996年度比12%削減	2001年3月末までに発生量を*11996年実績比25%削減
1996年度比23%削減	2001年3月末までに最終処分量を*21996年実績比45%削減
1990年度比2%削減	2001年3月末までに排出量を*31990年実績レベルに安定
1995年度実績比25%削減	2001年3月末までに*41995年実績比30%削減
国内全工場での取得完了	国内関連企業および海外工場での取得

\* 1,2,4: 当社での本格的改善活動開始の前年度の実績値を基準とした。

\* 3: COP3京都会議で決められた削減計画の基準年1990年の  
当社の実績値を基準とした。